

課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業（学術知共創プログラム）
研究概要

課題

B:分断社会の超克

研究テーマ名

偽情報と政治的分断に関する東アジア諸国を中心とした包括的研究

責任機関

学校法人慶應義塾

研究実施期間

令和5年7月～令和11年3月

研究プロジェクトチームの体制

研究代表者等の別	氏名	所属機関・部局・職名
研究代表者	粕谷 祐子	慶應義塾大学・法学部・教授
A班グループリーダー ・研究分担者	木村 泰知	小樽商科大学・社会情報学科・教授
研究分担者	吉田 光男	筑波大学・ビジネスサイエンス系・准教授
研究参画者	森 浩太	テラデータ・データサイエンティスト
研究参画者	御器谷 裕樹	慶應義塾大学・法学政治学研究科・博士課程/日本学術振興会特別研究員 DC
B班グループリーダー ・研究分担者	小林 哲郎	早稲田大学・政治経済学部・教授
研究分担者	三輪 洋文	学習院大学・法学部・教授
研究分担者	小椋 郁馬	茨城大学・人文社会学部・講師
研究分担者	劉 凌	早稲田大学・高等研究所・講師（任期付）
研究参画者	菊池 信之介	MIT・経済学部・博士課程
C班グループリーダー ・研究分担者	浅古 泰史	早稲田大学・政治経済学部・准教授
研究分担者	岸下 大樹	東京理科大学・経営学部・講師
研究分担者	大屋 雄裕	慶應義塾大学・法学部・教授

研究参画者	小俵 将之	早稲田大学・経済学研究科・博士課程
D班グループリーダー ・研究分担者	山本 龍彦	慶應義塾大学・法務研究科・教授
研究分担者	鈴木 秀美	慶應義塾大学・メディア・コミュニケーション研究所・教授
研究分担者	水谷 瑛嗣郎	関西大学・社会学部メディア専攻・准教授

配分（予定）額

（単位：円）

令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
19,136,000円	19,084,000円	19,110,000円	19,123,000円
令和9年度	令和10年度		
19,110,000円	19,110,000円		

※令和6年度・令和7年度・令和8年度・令和9年度・令和10年度については予定額

研究目的の概要

本研究は、インターネット上の偽情報蔓延が政治的分断の一因となっていることを受け、東アジアの民主主義国を対象に、今以上の偽情報蔓延を防ぎ、さらには偽情報が政治的分断に与える影響を低減するための包括的な処方箋を模索することを目的とする。本研究が焦点を絞るのは、様々なレベルの民意の分断のうち、政治的分断、特に、自らの政治信条や帰属意識を共有する集団以外の集団への敵意・嫌悪感の増大という分極化現象である。政治的分断の要因の一つとして最近大きな注目を集めているのが、インターネット上のソーシャルメディア（以下 SNS と省略）における偽情報（人を欺くために意図的に捏造された情報）である。

欧米で深刻化しているが、アジアにおいても SNS 上の偽情報が政治的分断に与える問題は徐々に顕在化している。本研究が分析対象とするのは、北東・東南アジアの民主主義国である日本、韓国、台湾、インドネシア、フィリピンである。上記に関連して達成したい目的には、次の3つがある。第1に、東アジアにおける偽情報蔓延状況の実態解明と比較分析である。偽情報研究は欧米で飛躍的に進んでいるが、東アジア諸国を対象としたものは未発達であると同時に、中国による偽情報の国外発信など、この地域特有の事情を考慮する必要がある。

第2は、東アジアにおける民主主義の擁護である。異なる党派に属する人への嫌悪という形での政治的分断は、アメリカや欧州諸国においてここ数十年で急速に悪化し、これが民主主義的な手続きや理念への信頼を低下させていると多くの研究が指摘している。東アジアの政治的分断化も一部の国で深刻化しており、今後さらに悪化する条件（SNS の普及など）が揃っている。本課題では、偽情報対策の処方箋提示を通じ、東アジア諸国での政治的分断回避と民主主義の安定的運用に資することを目指す。

第3の目的は、現代民主主義論の再構築である。現在主流となっている民主主義論での情報の扱われ方は、急速に変化する現代の情報環境に対応できていない。なぜなら、「表現の自由」や「多様な情報源」といったリベラリズムの観点を重視する一方で、偽情報問題に関連する「健全な情報環境」という視点到欠けているからである。本課題では、情報に関する新しい視点を含む民主主義論を提案する。

研究計画の概要

本研究の目的達成のため、4 タイプの問いを設定し、それぞれに応えるための研究を実施する。第1のタイプは、実態把握に関するものである。インターネット上の偽情報は、誰が、どのような内容を、どのような媒体を用いて拡散しているのか。また、こうした状況は、東アジア各国でどのような類似点や差異があるのか。これらの問いに対しては、AI(人工知能)と、手作業での偽情報コーディングとを併用した偽情報探知システムを開発し、機械学習手法を用いて分類・分析する。

第2のタイプの問いは、偽情報が政治的分断に与える影響に関するもので、東アジア諸国での偽情報は政治的分断にどう影響するのか、偽情報を信じてしまうことをどう防げるか、と設定する。これらの問いに対しては、オンライン世論調査と、SNS 上でのフィールド実験を行う。世論調査では、偽情報に対する態度、これと敵対集団への感情の関係、政治的分断の程度と特徴などを分析する。フィールド実験はインドネシア、台湾、フィリピンを対象に行う。これら3カ国で現地 NGO が提供するファクトチェックニュース等の情報を選挙前半年の間に実際に SNS で継続視聴してもらった介入群とそうでない統制群を設けて、情報介入の政治的態度への効果を検討する。

第3のタイプは、偽情報と政治的分断を繋ぐメカニズムに関するもので、これには2種類ある。第1は、人はなぜ偽情報を信じ、時には偽情報蔓延に加担するのか、また、どのような条件のもとで偽情報蔓延は政治的分断をもたらすのかを問う。これに関し、数理モデルを構築し、その含意を実験室実験や世論調査を通じて検証する。第2の問いは、偽情報を含む情報環境の変化をどう民主主義理論に組み込めるのか、である。これにあたっては、民主主義論と、情報に関する法哲学や科学哲学の知見とを参照した検討を行う。

第4の問いは、偽情報の蔓延を防ぐための対策はどのようなものが可能か、である。D 班が中心となってこれらの問いを検討する。第1から第3までの問いに対する知見を受けて、法的、技術的、企業向け、一般市民向けなど、複数の側面での実装可能な対策を検討する。分析手法としては、分析対象各国および諸外国での情報関連法・各種規制の事例研究および比較分析、さらに、これと A 班から C 班の研究知見をもとにした、総合的な政策上、実践上の提言を行う。